様式第1号（第5条関係）

罹災証明書交付申請書

東かがわ市長　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者（世帯主） | 住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号( ) -  |
| （現在の連絡先）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号( ) -  |
| 氏名 |

|  |  |
| --- | --- |
| 窓口に来られた方（申請者と同じ場合は記載不要） | 住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号( ) -  |
| 氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者との続柄： |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 被災住家※の世帯構成員 | 氏名 | 続柄 | 生年月日 | 性別 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 罹災原因 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 被災住家※の所在地 | 香川県東かがわ市 |

※**住家とは、現実に居住（世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。）のために使用している建物のこと。**（被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家）

|  |  |
| --- | --- |
| 自己判定調査同意欄(希望する場合) | 〇自己判定調査では、被害箇所を撮影した写真等による確認をもって調査に代えるため、被災住家の写真等の貼付が必要となります。（現地調査は行いません。）〇自己判定調査で交付できる罹災証明書は、住家の被害の程度が「準半壊に至らない（一部損壊）」に該当する場合となります。**□　上記の事項に同意のうえ、自己判定調査を希望します。** |

|  |  |
| --- | --- |
| 固定資産税情報の利用 | 被害調査認定を迅速に行うため、固定資産課税台帳等に記載された建物の所在・地番、床面積、構造といった情報を利用する場合があります。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 住家以外の被　　　害 |  |

|  |
| --- |
| 委任状私の罹災証明の申請交付について上記の「窓口に来られた方」に委任します。委任者住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　委任者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※委任者氏名は委任者が自署してください。 |